

市民とともに見直す市の事業

9 市民農園に要する経費

担当：農林水産グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：民間

特に市が行う必要はない事業である

事業の廃止が適当。
市がやらなければ市民生活に大きな支障が出たり民間では対応困難という性格の事業ではない。

休耕地、耕作放棄地はたくさんあり、貸してもいいと考えている所有者もいると思われることから、農協や特定非営利法人など、民間で十分対応可能であり、むしろ民間の方が効率的に実施できると考えられる。

仕分け結果に対する事業の方向性：改善

ご指摘のとおり、市民農園の民間への移行も1つの手法ではありますが、現段階では、受け皿となる民間事業者がなく、このまま事業を廃止すると、農園の多面的機能である、自然との触れ合いや、生きがいつくり、健康でゆとりのある市民生活の確保など、これまでの10年間におよぶ事業の継承ができないことから、本年度も、市が事業を継続することとしました。

事業の実施に当たっては、今年が市制施行40周年の節目の年であることから、これまでの集大成として、野菜づくりのさまざまなノウハウを活用した野菜の栽培方法（土づくり、種のまき方、肥料の施し方）などの冊子を作り、市民に情報発信することで、農業施策への関心を高め、理解が深まるよう努めるとともに、野菜や花などの栽培を通じた『作る楽しみや喜び』を体験できるレクリエーションの場を提供するなど市民生活の向上に貢献できるように努めてまいります。

なお、平成23年度以降は、民間事業者による新たな事業の展開も視野に入れ、この1年間、検討してまいります。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差 額	事業仕分けによる 純粋な効果額
	557千円	566千円	△ 9千円	—

10 国立公園清掃活動事業補助金

担当：観光振興グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（現行どおり）

現行どおり

制度的な縛りがある事業であり、市の一存では変えようのない事業。また、国立公園内の清掃は、市の観光振興の観点からも欠かせない。

ただし、清掃を含む国立公園の管理は、本来は国が行うべきもの。加えて、国の直轄負担金と同様、支出した50万円が何に使われたか、中身が見えないために適否の判断ができない。

また、駐車場管理員などの接客についても、観光客に不快にならないよう指導などが必要。

仕分け結果に対する事業の方向性：維持

本事業については、事業仕分けにおいて、国立公園の清掃は、本来、国が行うべきとの指摘がありましたが、法的には特に定められていないことから、地元自治体を含め、国や北海道、財団法人自然公園財団が互いに協力し、事業を行うこととしています。

本事業が市単独で行っている事業であれば事業見直しの可能性があるもの、当市の観光スポットである地域を不衛生かつ危険な状態のまま放置することはできないことから、関係機関の協力のもと、年間約300万人の観光客が訪れる地元観光スポットを清潔、かつ安全と安心さを保っている状況にあります。

巡回や修繕、ごみ拾いなどにかかる経費を地元市だけで負担することは、年間のごみ処分料にも満たないことから、国や北海道、財団法人自然公園財団との共同で、平成22年度においても継続して実施することとしました。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差 額	事業仕分けによる 純粋な効果額
	500千円	500千円	0千円	—

登別市事業仕分けは、昨年度の実施内容をもとに、制度などについて見直しを図り、本年度も試行する予定です。

今後、事業の予算額を削減することを中心に考えるのではなく、市民の皆さんとともに市民生活にかかわる事業について、一緒に考えていきます。

本年度の実施時期などについては、広報のほりべつ6月号などでお知らせしますので、ぜひ、事業仕分けにお越しくください。

問い合わせ
企画グループ
☎85 1 1 2 2

11 登別市衛生団体連合会運営事業補助金

担当：環境対策グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（要改善）

事業の意義は認められるが、事業統合や事業を実施する組織の見直しの検討が必要

事業の必要性は認められるが、町内会でも同様の事業を行っていることから、今すぐには無理だとしても、将来的に町内会への移管も検討が必要。

また、実質的には市役所担当課職員が市衛生団体連合会の事務をすべて行っており、市の事業として行っても不都合が生じない事業。あえて団体というハコにお金を流して事業を実施する必要性は認めにくい。

仕分け結果に対する事業の方向性：維持

『登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例』の目的を達成するためには、ごみの減量化や分別の徹底、リサイクルの推進、ごみステーションの管理など全市を挙げて市民との深いかわりの中で継続的な取り組みが重要であることから、全町内会で組織化された登別市衛生団体連合会と行政が一体となって、今後も活動を継続していく必要があります。

また、同連合会の全市にまたがるネットワークは、不法投棄の監視による抑止や迅速な情報提供など、環境保持効果が極めて高く、全市の美化推進に不可欠で、同連合会の円滑な活動を今後も維持し、市民と密接な連携を図る必要もあることから、現行のまま支援を維持していくこととします。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差 額	事業仕分けによる 純粋な効果額
	500千円	500千円	0千円	—